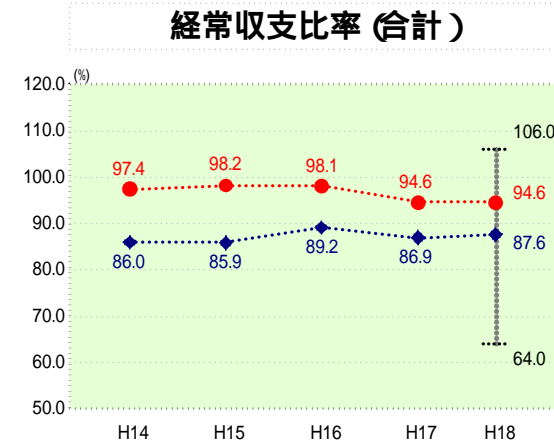


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 中土佐町

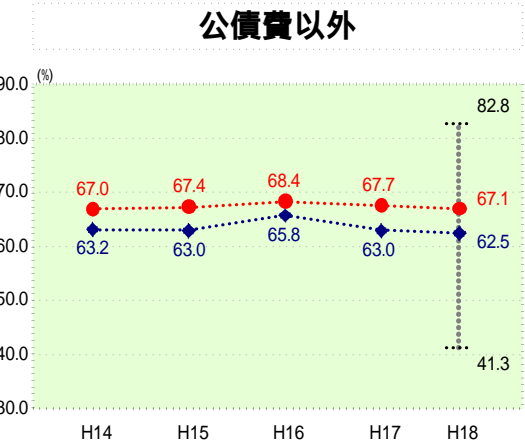
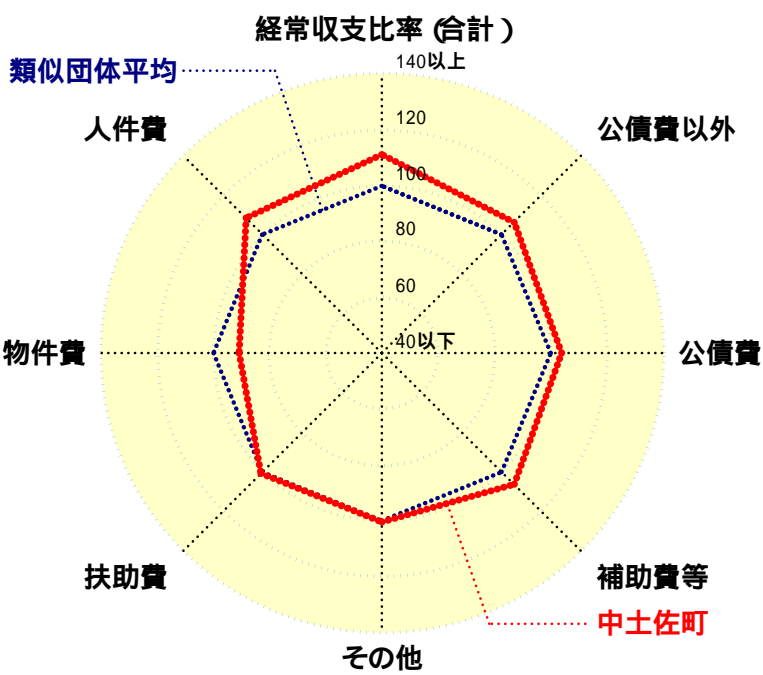
経常収支比率の分析



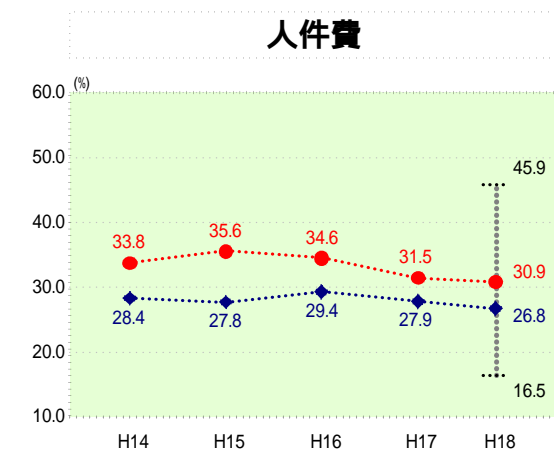
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	8,533人(H19.3.31現在)
面積	193.43 km ²
歳入総額	6,142,363千円
歳出総額	5,867,482千円
実質収支	272,039千円

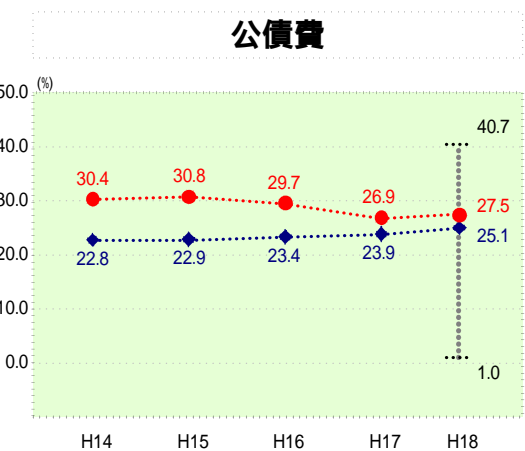
H18類似団体内順位
107/124
全国市町村平均
90.3
高知縣市町村平均
93.5



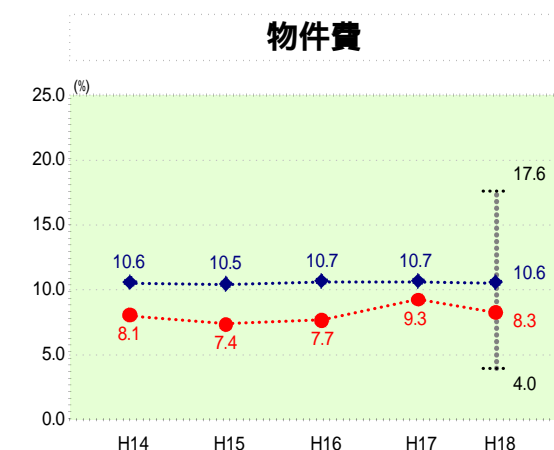
H18類似団体内順位
90/124
全国市町村平均
70.5
高知縣市町村平均
64.2



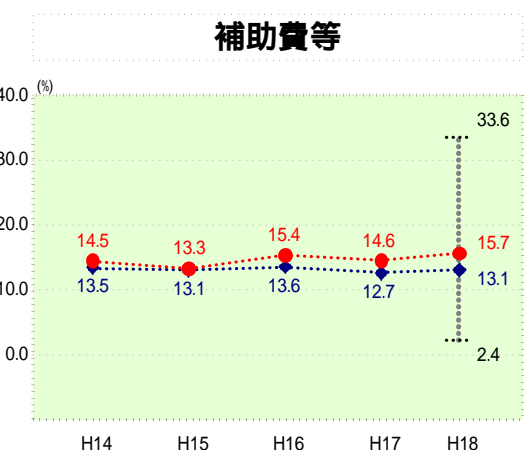
H18類似団体内順位
100/124
全国市町村平均
28.2
高知縣市町村平均
25.8



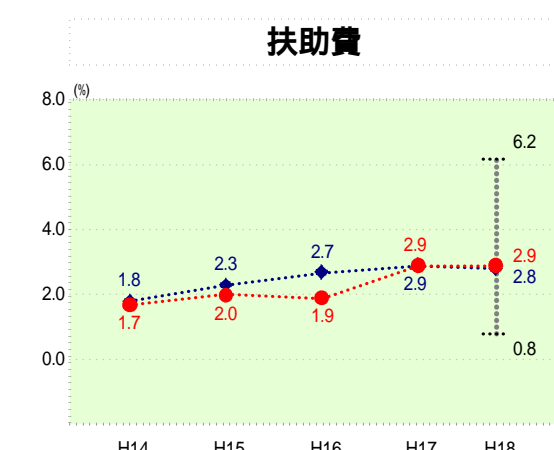
H18類似団体内順位
74/124
全国市町村平均
19.8
高知縣市町村平均
29.3



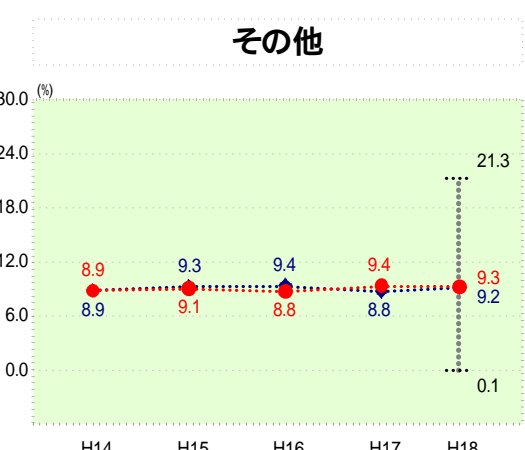
H18類似団体内順位
26/124
全国市町村平均
12.9
高知縣市町村平均
9.2



H18類似団体内順位
98/124
全国市町村平均
10.2
高知縣市町村平均
8.2



H18類似団体内順位
72/124
全国市町村平均
8.6
高知縣市町村平均
9.0



H18類似団体内順位
70/124
全国市町村平均
10.6
高知縣市町村平均
12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
94.6%となっており全国、高知縣市町村平均ともに上回っている。類似団体内順位も124団体中107位と高い比率となっている。要因としては人件費、扶助費、公債費の義務的経費で61.3%となっていることが第一の要因と思われる。人件費については、決算額で前年度比 1.3%と経常収支比率が減少する要因があったものの、公債費が前年度より増加した事、加えて使用料等の公債費充当特定財源が減少した事により、公債費充当一般財源は前年度比2.9%の増となり、経常経費の削減にはつなげていない現状にある。また、県内の人口等が同程度の町と比較して税収が低いことがあり、この事も経常収支比率が高い要因であると思われる。

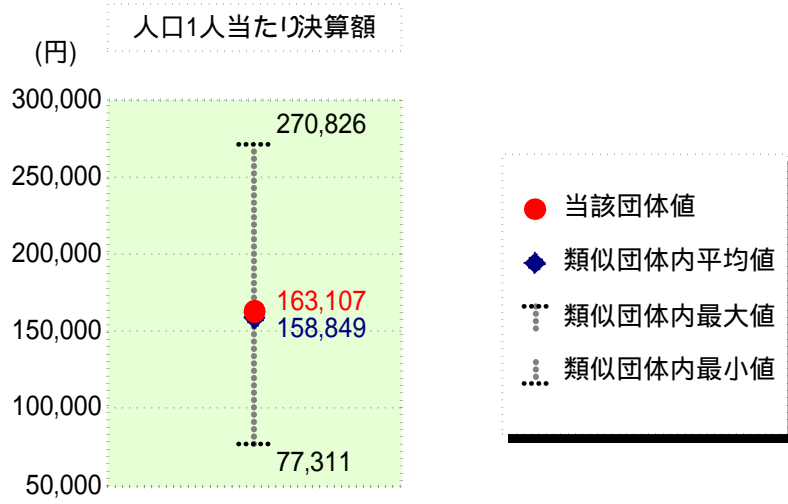
【人件費】
人件費のみの経常収支比率は前年度比 0.6%となったものの、全国、高知縣市町村平均ともに上回っている。平成15年度をピークに年々減少はしているものの依然として高い比率となっている。要因としては、人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均と比較して1.7人多い事などが挙げられるが、今後、団塊の世代の職員の退職等により人件費も決算額では減少していくと思われる。

【公債費】
公債費充当一般財源が前年度比2.9%増加したことにより、公債費のみの経常収支比率も0.6%増となっている。しかしながら、平成6年度から8年度にかけて実施した大型事業の償還が終わりに近づいているため償還額も平成19年度をピークにし減少していく。また、平成19年度より公的資金補償金免除繰上償還を実施していき更なる健全化に努める。

【普通建設事業】
人口1人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると、町村合併を行った平成17年度のみ、ほぼ同額となっているもののその他の年度については、平均より低い数値となっている。平成18年度決算額では、約30千円程度低い額となっており特に土木費、教育費で類似団体平均より低い決算額となっている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



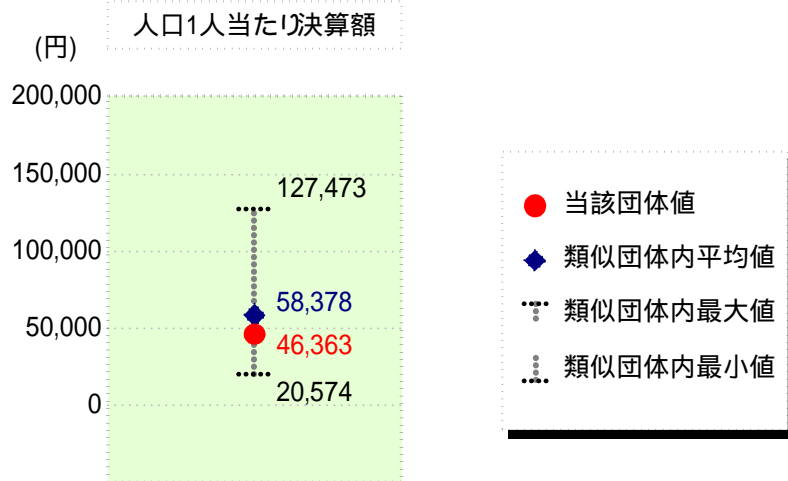
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,223,397	143,372	130,057	10.2
賃金(物件費)	30,742	3,603	9,321	61.3
一部事務組合負担金(補助費等)	194,075	22,744	20,485	11.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,089	5,518	4,916	12.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,728	2,664	3,780	29.5
退職金	126,236	14,794	12,385	19.5
合計	1,391,795	163,107	158,849	2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.29	14.59	1.70
ラスパイレス指数	94.6	93.4	1.2

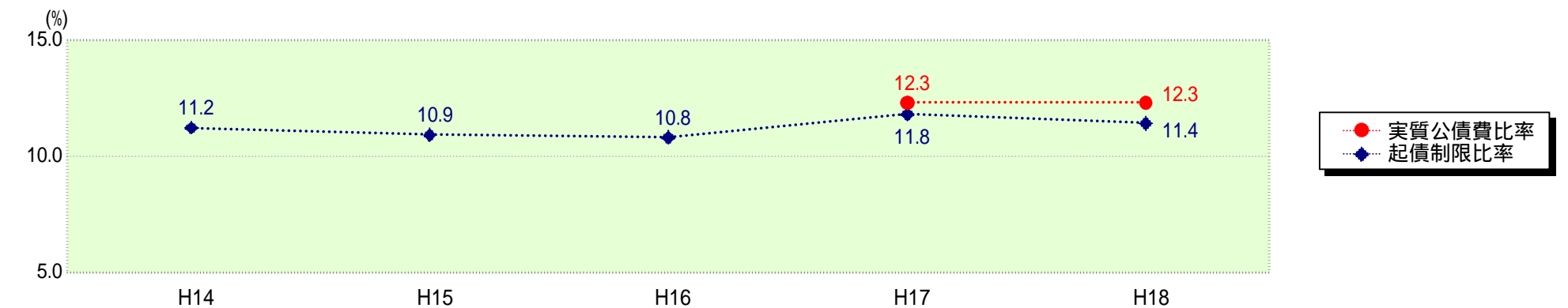
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

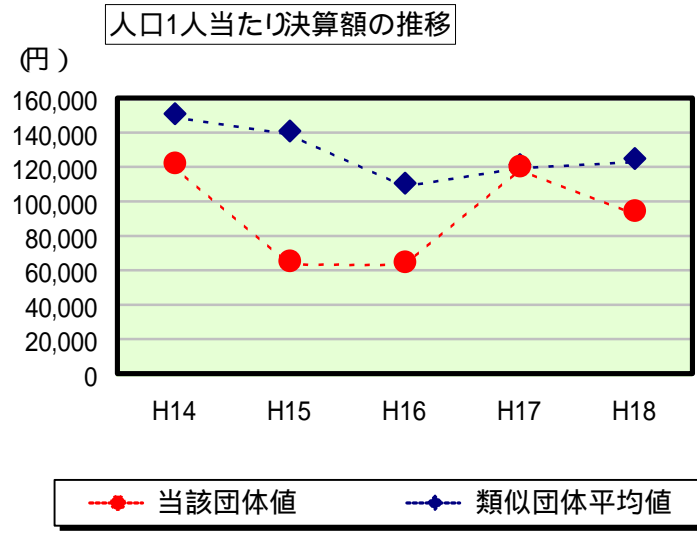
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	998,036	116,962	111,625	4.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	68,237	7,997	19,434	58.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	180,473	21,150	8,056	162.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,162	2,832	4,950	42.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	875,294	102,578	86,310	18.8
合計	395,614	46,363	58,378	20.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	899,616	122,347	1.6	150,968	5.4	7.0
うち単独分	199,804	27,173	51.2	84,256	6.8	44.4
H15	475,421	65,476	46.5	140,845	6.7	39.8
うち単独分	230,719	31,775	16.9	82,455	2.1	19.0
H16	467,251	64,923	0.8	110,575	21.5	20.7
うち単独分	173,078	24,049	24.3	68,815	16.5	7.8
H17	1,046,698	120,476	85.6	121,414	9.8	75.8
うち単独分	595,124	68,500	184.8	58,925	14.4	199.2
H18	807,609	94,645	21.4	124,895	2.9	24.3
うち単独分	471,034	55,201	19.4	61,345	4.1	23.5
過去5年間平均	739,319	93,573	3.7	129,739	4.2	7.9
うち単独分	333,952	41,340	21.4	71,159	7.1	28.5